

# 四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 平成26年9月21日

至 平成26年12月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

# 目 次

	頁
第99期第3四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライププランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成26年9月21日 至平成26年12月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京支社管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神一丁目6番8号 天神ツインビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 12月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 12月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	259,597	287,442	363,570
経常利益 (百万円)	18,460	23,821	27,084
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,261	17,906	16,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,692	31,235	25,306
純資産額 (百万円)	135,262	166,364	139,870
総資産額 (百万円)	327,919	384,514	340,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.76	71.17	67.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.47	67.53	63.98
自己資本比率 (%)	39.5	42.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,101	14,608	23,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,005	△18,606	△16,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,710	2,068	△5,983
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,652	23,363	22,992

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月21日 至平成25年 12月20日	自平成26年 9月21日 至平成26年 12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.92	24.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### <モーションコントロール>

平成26年7月16日、環境・エネルギー事業のグローバル展開を加速するため、当社の連結子会社である米国安川株式会社は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を締結し、平成26年9月3日に全持分を取得して、連結子会社といたしました。

### <システムエンジニアリング>

平成26年7月10日、「2015年ビジョン」で掲げる「環境・エネルギー事業領域」の強化拡大を図るため、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの全発行済株式（The Switch Engineering Oyが保有する自己株式を除く）を取得し、連結子会社といたしました。

### <その他>

平成26年7月16日、当社の連結子会社であった安川情報システム株式会社は、三井物産株式会社の100%子会社である三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。業務提携の円滑な実施を図るため、平成26年8月29日、当社が保有する安川情報システム株式会社の株式を、三井物産企業投資株式会社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡し、当社の保有株式数は6,940,300株（議決権所有割合：38.5%）となりました。このため、安川情報システム株式会社は当社の持分法適用の関連会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

##### ① 概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日～平成26年12月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国では堅調な成長が見られ、中国も市場別では濃淡があるものの、全体としては緩やかに経済が拡大いたしました。一方、中国を除く新興国においては景気に勢いを欠く状態が続いております。国内においては、輸出環境の改善を背景に企業収益が上向き中で設備投資が緩やかに増加基調にあるなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいては日本、中国、その他アジアでスマートフォン関連の設備投資需要拡大を売上につなげ、ロボットにおいても自動車関連の市場拡大を的確に捉え、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、平成26年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・コア事業の受注拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,874億42百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益220億54百万円（同28.9%増）、経常利益238億21百万円（同29.0%増）、四半期純利益179億6百万円（同59.0%増）となりました。

##### ② セグメントの状況

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

#### [モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、収益が大幅に伸びました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナが大手電力会社による再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留の影響もあり、好調だった前年同期に比べ低調に推移いたしましたが、汎用インバータが堅調に推移したことにより、全体としても堅調で推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高1,385億66百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益165億60百万円（同37.7%増）となりました。

#### [ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国を中心とした市場の拡大を確実に捉えるなど、海外での販売が大きく拡大いたしました。さらに、自動車以外の新市場への拡販に向けてロボットセンタを新設するなど、受注活動の拡大に努めております。

また、ロボットの新たな用途創出を目指し、バイオメディカル分野など新しい領域における本格的な事業化への取り組みを加速させています。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高981億55百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益74億95百万円（同15.9%増）となりました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムは需要の端境期にあったことにより、また、上下水道用電気システムは水処理関係の公共投資の抑制により、低調に推移いたしました。一方、環境・エネルギー分野では今後の成長が見込まれる、大型風力発電等の新市場の開拓に注力しております。

この結果、セグメント全体では売上高239億45百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失16億53百万円となりました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高267億75百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益6億54百万円（同34.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は233億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、146億8百万円の収入（前年同期比54億93百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益245億54百万円、売上債権の減少10億45百万円、たな卸資産の増加61億75百万円、仕入債務の減少79億87百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、186億6百万円の支出（同86億1百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出104億54百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、39億98百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億68百万円の収入（前年同期は97億10百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入104億46百万円、長期借入金の返済による支出41億8百万円、配当金の支払額35億26百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間は、中期経営計画「Realize 100」の2年目にあたり、コア事業のさらなるグローバル展開と新規事業の拡大・コア事業化の実現に向けて研究開発活動を進めております。サーボドライブ、ロボットなどの機種拡充を進めるとともに、環境・エネルギー事業領域での高効率電力変換技術や小型化技術の開発、ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域における技術・製品開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は113億24百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数（株） (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,340,971	252,593,906	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	252,340,971	252,593,906	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (平成26年9月21日から 平成26年12月20日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	2
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	9,033
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	1,107
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	2
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	9,033
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	1,107
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	—

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月21日～ 平成26年12月20日	9	252,340	5	23,067	5	18,496

(注) 新株予約権の行使による増加です。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

(平成26年12月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 723,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,105,400	2,511,054	—
単元未満株式	普通株式 67,238	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	2,511,054	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成26年12月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	435,900	—	435,900	0.17
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	103,600	408,200	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	140,200	156,200	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	—	84,000	84,000	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	6,500	36,500	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500	—	38,500	0.02
計	—	825,000	334,300	1,159,300	0.46

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー8F) となっております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,104	23,476
受取手形及び売掛金	108,706	117,125
商品及び製品	48,251	57,433
仕掛品	11,637	15,911
原材料及び貯蔵品	18,476	18,618
その他	28,519	29,613
貸倒引当金	△1,626	△2,629
流動資産合計	237,068	259,548
固定資産		
有形固定資産	50,586	54,622
無形固定資産		
のれん	1,704	5,461
その他	13,338	24,182
無形固定資産合計	15,043	29,644
投資その他の資産		
その他	38,121	40,994
貸倒引当金	△313	△294
投資その他の資産合計	37,807	40,699
固定資産合計	103,437	124,965
資産合計	340,506	384,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	68,222
短期借入金	24,395	27,894
役員賞与引当金	39	42
その他	42,039	47,540
流動負債合計	134,474	143,700
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	14,990
長期借入金	15,357	22,464
退職給付引当金	26,234	23,707
役員退職慰労引当金	232	183
その他	9,335	13,103
固定負債合計	66,160	74,449
負債合計	200,635	218,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,067
資本剰余金	18,689	18,694
利益剰余金	81,431	96,179
自己株式	△476	△479
株主資本合計	122,706	137,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	9,504
為替換算調整勘定	6,083	14,870
その他の包括利益累計額合計	11,370	24,375
少数株主持分	5,794	4,526
純資産合計	139,870	166,364
負債純資産合計	340,506	384,514

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	259,597	287,442
売上原価	182,089	196,111
売上総利益	77,508	91,331
販売費及び一般管理費	60,402	69,276
営業利益	17,105	22,054
営業外収益		
受取利息	95	160
受取配当金	367	448
持分法による投資利益	499	207
為替差益	526	868
補助金収入	494	713
その他	254	237
営業外収益合計	2,238	2,636
営業外費用		
支払利息	526	688
その他	356	180
営業外費用合計	882	869
経常利益	18,460	23,821
特別利益		
固定資産売却益	255	110
投資有価証券売却益	—	504
関係会社株式売却益	—	439
特別利益合計	255	1,055
特別損失		
固定資産除売却損	230	91
投資有価証券評価損	1	0
減損損失	374	—
退職給付制度終了損	—	225
事業構造再編費用	840	—
その他	2	5
特別損失合計	1,449	322
税金等調整前四半期純利益	17,266	24,554
法人税、住民税及び事業税	4,478	6,079
法人税等調整額	870	574
法人税等合計	5,349	6,653
少数株主損益調整前四半期純利益	11,916	17,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)	654	△6
四半期純利益	11,261	17,906

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,916	17,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	4,207
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	6,299	9,085
持分法適用会社に対する持分相当額	180	41
その他の包括利益合計	8,776	13,334
四半期包括利益	20,692	31,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,828	30,912
少数株主に係る四半期包括利益	864	323

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,266	24,554
減価償却費	6,627	7,885
減損損失	374	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	477	△167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	△25	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△504
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△439
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	△463	△608
支払利息	526	688
売上債権の増減額 (△は増加)	15,353	1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,750	△6,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	△7,987
未払金の増減額 (△は減少)	△106	238
その他	△2,535	1,758
小計	24,685	20,993
利息及び配当金の受取額	677	804
利息の支払額	△526	△708
法人税等の支払額	△4,735	△6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,101	14,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,055	△10,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	529	222
投資有価証券等の取得による支出	△1,351	△2
投資有価証券等の売却による収入	—	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△99	△8,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△930
その他	△28	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,005	△18,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,058	△212
長期借入れによる収入	859	10,446
長期借入金の返済による支出	△3,388	△4,108
配当金の支払額	△2,771	△3,526
少数株主への配当金の支払額	△296	△458
その他	△54	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,710	2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636	2,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,021	371
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,652	※ 23,363

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
従業員	79百万円	従業員	74百万円
2 受取手形割引高			

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
受取手形割引高		43百万円	657百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
現金及び預金勘定	22,764百万円	23,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112	△113
現金及び現金同等物	22,652	23,363

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	1,511	6.0	平成25年9月20日	平成25年11月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,015	8.0	平成26年9月20日	平成26年11月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年12月20日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	120,626	86,547	22,361	30,062	259,597	—	259,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,453	292	996	14,517	25,259	△25,259	—
計	130,079	86,839	23,357	44,579	284,856	△25,259	259,597
セグメント利益又は損失(△)	12,025	6,467	△881	485	18,096	△991	17,105

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△991百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各セグメントに配分していない全社費用△965百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年12月20日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	138,566	98,155	23,945	26,775	287,442	—	287,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,580	231	716	13,564	24,092	△24,092	—
計	148,147	98,386	24,662	40,339	311,535	△24,092	287,442
セグメント利益又は損失(△)	16,560	7,495	△1,653	654	23,056	△1,002	22,054

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,002百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,002百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社である米国安川㈱は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を平成26年7月16日に締結し、平成26年9月3日に取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Solectria Renewables, LLC

事業の内容 太陽光発電用パワーコンディショナの開発、製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

環境・エネルギー事業のグローバル展開を加速するため。

(3) 企業結合日

上記参照

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

持分取得後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である米国安川㈱による、現金等を対価とした持分の取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 (注)	8,295百万円
-----------	----------

取得原価	8,295
------	-------

(注) 取得の対価には、取得会社である在外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価2,511百万円を含めております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,742百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円76銭	71円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,261	17,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,261	17,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,619	251,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円47銭	67円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,550	13,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、つぎのとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,015百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成26年11月27日

(注) 平成26年9月20日現在の最終の株主名簿に記録された株主または株式登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

株式会社安川電機

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。